2015 年 6 月 5 日号

リスクフラッシュ 210 号

Risk Flash No.210
(Vol.6 No.8)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長　久保英也
〒522-8522　滋賀県彦根市馬場 1-1-1　TEL:0749-27-1404
FAX:0749-27-1189 **e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp**
Web page : http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2

●キャンパス保全の視点：経済学部講堂の思い出・Page 1
●研究紹介：佐野洋史・・・・・・・・・・・・・Page 2
●リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・Page 2

キャンパス保全の視点

経済学部講堂の思い出

経済学科准教授　得田雅章（とくだまさあき）

本学経済学部をイメージすると、第一に思いつくのが正門入ってすぐのところに構える経済学部講堂（旧彦根高商講堂）ではないでしょうか。この講堂は、奥の陵水会館と共に登録有形文化財に指定され、大事に維持管理されています。

講堂を活用してのイベントは名誉なものとされ、当リスク研究センターにおきましても一昨年度に「発足 10 周年記念シンポジウム」を大々的に催したのは記憶に新しいところです。私個人にとりましても、昨年度の学部校舎棟耐震化改修に伴い、数ヶ月の間、毎週講堂で講義を行えるという至福に浸れました。100 年ほど前にも、図のような講義を同じ場でされていたのかと思うと感慨がひとしおだったものです。

そうした本学のシンボルともいえる講堂ですが、昨年大学で耐震診断を行った結果、驚くべき結果が判明しました。上部構造の評点（通称 Iw 値）がわずか 0.04 しかなかったのです。震度 6 強の地震に対して一応倒壊しないとされる 1.0 以上（目標値）どころの値ではありません（表参照）。当初、せめて 0.4 の間違いでないかと目を疑ったものです。

この極めて低い数値の原因として、構造材の劣化や構造そのものの問題があるようです。彦根における過去 100 年程度の地震の発生状況によると、最大は震度 5 で計 3 度襲われていることがわかっています。直近では 1995 年の阪神・淡路大震災がそれにあたります。それから 20 年が経過し、構造材の劣化がさらに進行していることを鑑みると、次回も震度 5 をクリアできるとは限らないでしょう。

今回の耐震診断結果を受けて、今後講堂の使用は控えていくこととなるようです。本学独自の予算で改修するのは難しく、本省（文部科学省）に施設整備の概算要求を求めていくことになるでしょう。本学の象徴として、また陵水会の皆様の思い出として、いつまでも立派な講堂であり続けてほしいものです。

上部構造評点（Iw 値）	判定
0.7 未満	倒壊する可能性が高い
0.7 以上 1.0 未満	倒壊する可能性がある
1.0 以上 1.5 未満	一応倒壊しない
1.5 以上	倒壊しない

研究紹介

予防・医療・介護サービスの実施における医療・介護資源の地域偏在の影響評価

経済学科准教授　佐野洋史（さのひろし）

地域住民の疾病リスクを軽減するためには、適切な疾病の予防と医療・介護サービスを供給する体制の整備が不可欠となります。そこで、平成 25、26 年度に本学リスク研究センターの助成を受けて、表題の研究を実施しました。この研究では、予防・医療・介護サービスの実施に、医師数や医療機器台数、介護労働者数といった医療・介護資源量の地域差が与える影響を定量（数量）的に分析し、医療・介護資源の地域偏在が予防・医療・介護サービスの実施をどの程度阻害しているのかを評価しました。本稿でその成果の概要を紹介します。

まず、地域の予防サービスとして約 1,600 市区町村の乳がん検診と子宮頸がん検診を分析対象とし、これらの個別検診（受診者が医療機関に個別に予約して受診する検診）の受診率に、マンモグラフィ台数や婦人科医師数といった医療資源の不足がどの程度影響しているのかを評価しました。統計解析の結果、市区町村別の乳がん・子宮頸がん個別検診受診率には郵送や個別訪問による対象者への通知、地域住民の所得水準などに加えて、女性人口当たりマンモグラフィ台数や婦人科医師数が影響していることが明らかとなりました。マンモグラフィは都市部（市区）で、婦人科医は非都市部（町村）で、その台数・人数の少なさががん検診受診率を低下させていました。

次に、地域の介護サービスではその労働者不足が問題視されているため、介護労働者はどのような勤務条件を特に重視して勤務先を選ぶのかを分析しました。介護労働者にアンケートを実施し、勤務条件に対する約 1,200 人の介護労働者の選好を統計解析した結果、介護労働者は賃金水準以外に、通勤時間の短さや研修費用の補助を重視していることが明らかとなりました。また、非正規職員のうち常勤労働者は、就業形態が非正規職員から正規職員へ変わることも特に重視していました。よって、地域の労働者不足を解消するためには、介護事業所の近隣住民への積極的な募集活動や研修費用の補助、非正規職員から正規職員への登用機会の保障といった施策が有効であると考えられます。

他に、地域の医療サービスについては、約 1,000 公立病院を対象に、医師や看護師の不足が病院の入院医療の生産性をどの程度低下させているのかを評価する予定です。以上の研究成果の詳細については、リスク研究センターのディスカッションペーパーや国内外の学術雑誌で発表する予定です。

リスク研究センター通信

【リスク研究センターセミナーのご案内】

◇平成 27 年 6 月 9 日（火）、出原正弘氏をお迎えして、セミナーを開催予定です。
詳しくは
http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/5/12:4 をご覧下さい。

◇平成 27 年 6 月 11 日（木）久保英也リスク研究センター長によるセミナー「琵琶湖の全循環停止に対する環境リスクファイナンス」を開催いたします。
詳しくは
http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/5/12:5 をご覧下さい。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】
1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】
1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】
1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】
1. 配信メールが回線上の問題（メールの遅延，消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】
1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12 ）

＊当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、
菊池健太郎、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局
(Office Hours:月ー金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp